

令和 8 年度

小山町水道事業会計予算書

静岡県駿東郡小山町



# 目 次

	ペ ー ジ
水道事業会計予算整理表	4
水道事業会計予算	5
議 決 事 項	7～8
水道事業会計予算説明書	9～40
水道事業会計予算実施計画	11～12
収益的収入及び支出	11
資本的収入及び支出	12
給 与 費 明 細 書	13～17
債務負担行為に関する調書	18
令和7年度予定損益計算書	19
令和7年度予定貸借対照表	20～21
令和8年度予定貸借対照表	22～23
令和8年度予定キャッシュフロー計算書	24
注 記	25～28
令和8年度積算資料	29～40

水 道 事 業 会 計 予 算 整 理 表

(単位：千円)

議決年月日		当初予算	第 1 号	第 2 号	第 3 号	第 4 号	第 5 号
区 分		8年3月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
収益的収入	補正	-					
	現計	409,290					
資本的収入	補正	-					
	現計	385,901					
収 入 計	補正	-					
	現計	795,191					
収益的支出	補正	-					
	現計	380,544					
資本的支出	補正	-					
	現計	520,808					
支 出 計	補正	-					
	現計	901,352					

議案 第 34 号

令和 8 年度 小山町水道事業会計予算



(総則)

第1条 令和8年度小山町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	7, 368戸
(2) 年間総給水量	2, 957, 590m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	8, 103m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良事業	上水道第7期拡張事業(水源施設・配水管布設工事等)

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益		409, 290千円	
第1項 営業収益		315, 988千円	
第2項 営業外収益		93, 302千円	
	支	出	
第1款 水道事業費用		380, 544千円	
第1項 営業費用		366, 661千円	
第2項 営業外費用		11, 262千円	
第3項 特別損失		621千円	
第4項 予備費		2, 000千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に不足する額134, 907千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24, 329千円、当年度分損益勘定留保資金110, 578千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入		385, 901千円	
第1項 企業債		191, 250千円	
第2項 国庫補助金		74, 631千円	
第3項 県補助金		10, 000千円	
第4項 工事負担金		10千円	
第5項 寄附金		10千円	
第6項 他会計負担金		110, 000千円	
	支	出	
第1款 資本的支出		520, 808千円	
第1項 建設改良費		489, 120千円	
第2項 企業債償還金		31, 688千円	

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設改良事業及び上水道第7期拡張事業	191,250	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 49,842千円

(2) 交際費 5千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業の建設改良費に対する助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、110,000千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、11,700千円と定める。

令和8年2月24日 提出

小山町長 込山正秀

# 令和 8 年度 小山町水道事業会計予算説明書



令和8年度 小山町水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			409,290	
	1 営業収益		315,988	
		1 給水収益	307,925	水道料金
		2 受託工事収益	500	工事の受託収益
		3 その他営業収益	7,563	加入分担金、諸手数料、下水道事業受託収益
	2 営業外収益		93,302	
		1 受取利息及び配当金	10	預金利息及び配当金
		2 雑収益	100	営業活動以外の雑収入
		3 長期前受金戻入	83,192	補助金等の財源の収益化分
		4 消費税及び地方消費税	10,000	消費税及び地方消費税

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			380,544	
	1 営業費用		366,661	
		1 原水及び浄水費	75,971	原水及び浄水施設の維持管理に要する費用
		2 配水及び給水費	37,895	配水及び給水施設の維持管理に要する費用
		3 受託工事費	500	受託工事に要する費用
		4 業務費	32,967	料金調定、検針、営業活動に要する費用
		5 総係費	18,602	事業活動全般に要する費用
		6 減価償却費	196,889	有形固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	3,787	有形固定資産の除却費
		8 その他営業費用	50	雑支出
	2 営業外費用		11,262	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	10,762	企業債利息
		2 雑支出	500	雑支出
	3 特別損失		621	
		1 固定資産売却損	1	固定資産売却損
		2 災害による損失	620	災害による修繕等
	4 予備費		2,000	
	1 予備費	2,000	予備費	

## 資本的收入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			385,901	
	1 企業債		191,250	
		1 企業債	191,250	企業債
	2 国庫補助金		74,631	
		1 国庫補助金	74,631	国庫補助金
	3 県補助金		10,000	
		1 県補助金	10,000	県補助金
	4 工事負担金		10	
		1 工事負担金	10	工事負担金
	5 寄附金		10	
1 建設改良費寄附金		10	建設改良費寄附金	
6 他会計負担金		110,000		
	1 他会計負担金	110,000	一般会計繰入金	

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			520,808	
	1 建設改良費		489,120	
		1 水源施設費	42,000	水源施設整備改良事業費
		2 配水施設費	445,720	配水施設整備改良事業費
		3 固定資産購入費	1,400	固定資産購入費
	2 企業債償還金		31,688	
1 企業債償還金		31,688	企業債元金償還金	

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区分	特別職 (人)	一般職 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	6 (1)	3,423	24,193	14,086	41,702	8,140	49,842
前年度	0	6 (1)	2,793	24,782	15,429	43,004	8,316	51,320
比較	0	0 (0)	630	△ 589	△ 1,343	△ 1,302	△ 176	△ 1,478

手 当 の 内 訳	区 分	扶養 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	合計 (千円)
	本年度	528	1,532	270	404	1,100	0	1,161	4,902	4,089	100	14,086
	前年度	936	1,529	270	547	1,350	0	1,161	5,197	4,239	200	15,429
	比較	△ 408	3	0	△ 143	△ 250	0	0	△ 295	△ 150	△ 100	△ 1,343

※ ( ) 書は、地方公務員法第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員のうち同項第1号に該当する職員数(外書き)

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 589	給与改定に伴う増減分	672	給料改定率 0.95%	
		普通昇給に伴う増加分	277	昇給に伴う増加分	6人(1月)
		その他の増減分	△ 1,538	職員構成の変動等	
手当	△ 1,343	制度改正に伴う増減分	180	期末手当(+0.025月) 勤勉手当(+0.025月) 地域手当6%→5%	
		その他の増減分	△ 1,523	職員構成の変動等	

(3) 給料及び手当の状況  
ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	335,016	-
	平均給与月額(円)	389,081	-
	平均年齢(歳)	39.5	-
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	343,233	-
	平均給与月額(円)	415,241	-
	平均年齢(歳)	42.8	-

イ 初任給

区分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	備考
高校卒	200,300	-	一般会計と同制度
大学卒	232,000	-	

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日 現在	1 級	1	16.7		
	2 級				
	3 級	2	33.3		
	4 級	1	16.7		
	5 級	1	16.7		
	6 級	1	16.7		
	計	6	100.0		
令和7年1月1日 現在	1 級	1	16.7		
	2 級				
	3 級	1	16.7		
	4 級	2	33.3		
	5 級	1	16.7		
	6 級	1	16.7		
	計	6	100.0		

※ ( ) 書は、再任用短時間勤務職員の人数及び構成比(外書き)

※ 各級別の構成比の算出は小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比計と一致しない場合がある。

( 級別の標準的な職務内容 )

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主事	主査	副主任	主任	副参事	参事
技能労務職	調理員、給食員、用務員、業務員				-	-

工 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)	1	1	
		4 号 給 (人)	5	5	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)	1	1	
		4 号 給 (人)	5	5	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

才 期 末 手 当 ・ 勤 勉 手 当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	
前 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709	47.709	定年前早期 退職特例	
一 般 会 計 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.270750	47.709	47.709	定年前早期 退職特例	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	有
支 給 率 (%)	5.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	6人
国の支給基準に基づく支給率 (%)	4.0

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	支給区分の相違

**債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書**

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収益
水質検査業務委託に要する経費	千円 各年度に計上される水質検査業務委託料予算額の範囲以内	—	千円 —	業務の存続する限り	千円 限度額に同じ	千円 全 額

## 令和7年度小山町水道事業予定損益計算書

( 令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで )

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	281,810,001		
	(2) 受託工事収益	454,546		
	(3) その他営業収益	<u>7,351,819</u>	289,616,366	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	72,550,094		
	(2) 配水及び給水費	34,605,458		
	(3) 受託工事費	454,546		
	(4) 業務費	29,688,948		
	(5) 総係費	19,848,295		
	(6) 減価償却費	193,556,000		
	(7) 資産減耗費	1,591,000		
	(8) その他営業費用	<u>50,000</u>	<u>352,344,341</u>	
	営業利益			△62,727,975
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	10,000		
	(2) 雑収入	441,510		
	(3) 長期前受金戻入	<u>74,127,000</u>	74,578,510	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	7,688,000		
	(2) 雑支出	<u>454,546</u>	<u>8,142,546</u>	<u>66,435,964</u>
	経常利益			3,707,989
5	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1,000		
	(2) 災害による損失	<u>569,092</u>	<u>570,092</u>	<u>△570,092</u>
	当年度純利益			3,137,897
	前年度繰越利益剰余金			101,586,585
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>15,104,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>119,828,482</u></u>

令和7年度小山町水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		127,745,850	
	ロ 建物	101,593,500		
	減価償却累計額	<u>△62,865,422</u>	38,728,078	
	ハ 構築物	8,831,024,842		
	減価償却累計額	<u>△3,868,072,184</u>	4,962,952,658	
	ニ 機械及び装置	757,356,482		
	減価償却累計額	<u>△439,795,815</u>	317,560,667	
	ホ 車両運搬具	5,640,758		
	減価償却累計額	<u>△3,912,123</u>	1,728,635	
	ヘ 工具器具及び備品	2,679,552		
	減価償却累計額	<u>△1,350,868</u>	1,328,684	
	ト 建設仮勘定		<u>369,114,192</u>	
	有形固定資産合計			5,819,158,764
	(2) 無形固定資産			
	イ 電話加入権		<u>1,368,000</u>	
	無形固定資産合計			1,368,000
	固定資産合計			<u>5,820,526,764</u>
2	流動資産			
	(1) 現金預金			106,850,122
	(2) 未収金		179,148,166	
	貸倒引当金		<u>△1,642,004</u>	177,506,162
	(3) 貯蔵品			8,868,424
	(4) その他流動資産			<u>0</u>
	流動資産合計			<u>293,224,708</u>
	資産合計			<u><u>6,113,751,472</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>991,241,309</u>		
	企業債合計		<u>991,241,309</u>	
	固定負債合計			<u>991,241,309</u>
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>31,687,243</u>		
	企業債合計		31,687,243	
	(2) 未払金		130,852,998	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	<u>4,650,550</u>		
	引当金合計		4,650,550	
	(4) その他流動負債			
	流動負債合計		<u>300,000</u>	
	流動負債合計			<u>167,490,791</u>
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		4,329,724,857	
	(2) 収益化累計額		<u>△2,012,377,901</u>	
	繰延収益合計			<u>2,317,346,956</u>
	負債合計			<u><u>3,476,079,056</u></u>

資本の部

6	資本金			<u>2,252,891,903</u>
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 国県補助金	23,073,192		
	ロ 工事負担金	13,429,581		
	ハ 受贈財産評価額	124,314,303		
	ニ 他会計負担金	<u>96,000</u>		
	資本剰余金合計		<u>160,913,076</u>	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	27,259,899		
	ロ 利益積立金	15,065,502		
	ハ 建設改良積立金	61,713,554		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>119,828,482</u>		
	利益剰余金合計		<u>223,867,437</u>	
	剰余金合計			<u>384,780,513</u>
	資本合計			<u>2,637,672,416</u>
	負債資本合計			<u><u>6,113,751,472</u></u>

令和8年度小山町水道事業予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

(単位：円)

		資産の部	
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地		130,744,850
	ロ 建物	101,593,500	
	減価償却累計額	<u>△64,427,697</u>	37,165,803
	ハ 構築物	9,008,258,976	
	減価償却累計額	<u>△4,033,170,196</u>	4,975,088,780
	ニ 機械及び装置	788,480,482	
	減価償却累計額	<u>△445,669,662</u>	342,810,820
	ホ 車両運搬具	5,640,758	
	減価償却累計額	<u>△3,912,123</u>	1,728,635
	ヘ 工具器具及び備品	2,679,552	
	減価償却累計額	<u>△1,350,868</u>	1,328,684
	ト 建設仮勘定		<u>578,669,578</u>
	有形固定資産合計		6,067,537,150
	(2) 無形固定資産		
	イ 電話加入権		<u>1,368,000</u>
	無形固定資産合計		<u>1,368,000</u>
	固定資産合計		<u>6,068,905,150</u>
2	流動資産		
	(1) 現金預金		210,351,239
	(2) 未収金	100,390,180	
	貸倒引当金	<u>△1,118,004</u>	99,272,176
	(3) 貯蔵品		15,304,788
	(4) その他流動資産		<u>0</u>
	流動資産合計		<u>324,928,203</u>
	資産合計		<u><u>6,393,833,353</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,140,676,501</u>		
	企業債合計		<u>1,140,676,501</u>	
	固定負債合計			<u>1,140,676,501</u>
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>41,814,051</u>		
	企業債合計		41,814,051	
	(2) 未払金		154,267,200	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	<u>4,724,550</u>		
	引当金合計		4,724,550	
	(4) その他流動負債			
	流動負債合計		<u>300,000</u>	
	流動負債合計			<u>201,105,801</u>
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		4,506,680,311	
	(2) 収益化累計額		<u>△2,095,569,901</u>	
	繰延収益合計			<u>2,411,110,410</u>
	負債合計			<u><u>3,752,892,712</u></u>

資本の部

6	資本金			<u>2,252,891,903</u>
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 国県補助金	23,073,192		
	ロ 工事負担金	13,429,581		
	ハ 受贈財産評価額	124,314,303		
	ニ 他会計負担金	<u>96,000</u>		
	資本剰余金合計		<u>160,913,076</u>	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	27,259,899		
	ロ 利益積立金	15,065,502		
	ハ 建設改良積立金	54,945,451		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>129,864,810</u>		
	利益剰余金合計		<u>227,135,662</u>	
	剰余金合計			<u>388,048,738</u>
	資本合計			<u>2,640,940,641</u>
	負債資本合計			<u><u>6,393,833,353</u></u>

## 令和8年度小山町水道事業予定キャッシュフロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

科 目	金	(単位：円) 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		3,268,225
減価償却費		196,889,000
長期前受金戻入額	△	83,192,000
受取利息及び受取配当金		△ 10,000
支払利息		10,762,000
固定資産除却損		3,787,000
固定資産売却損益(△益)		1,000
未収金の増減額(△増加)		743,750
未払金の増減額(△減少)		405,000
たな卸資産の増減額(△増加)	△	6,436,364
引当金の増減額(△減少)	△	447,250
小計		125,770,361
利息及び配当金の受取額		10,000
利息の支払額	△	10,762,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		115,018,361
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△	449,058,136
固定資産売却による収入		0
国庫補助金等による収入		76,955,454
未収金の増減額(△増加)		78,014,236
未払金の増減額(△減少)		23,009,202
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		100,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	171,079,244
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債による収入		191,250,000
企業債の償還による支出	△	31,688,000
他会計からの出資による収入		0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		159,562,000
IV 現金の増減額		103,501,117
V 現金の期首残高		106,850,122
VI 現金の期末残高		210,351,239

## 注 記（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

### I 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 取得価額による先入先出法による。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

##### ・減価償却の方法

量水器の一部は取替法、その他は定額法による。

##### ・主な耐用年数

建物及び構築物 10年～65年

機械及び装置 8年～25年

工具・器具及び備品 5年～10年

##### (2) 無形固定資産

##### ・減価償却の方法

電話加入権は、物理的にも機能的にも減価という概念になじまないことから、減価償却を行っていない。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

静岡県市町総合事務組合に加入しており、退職手当については、毎事業年度支払う負担金（一般負担金）のみを水道事業会計が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の精算金等を含む）を全て一般会計が負担することとしているため、将来、公営企業には新たな費用が発生しないこととなるため、退職給付引当金の計上は行っていない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損処理をしていない債権のうち、翌年度末に時効を迎える債権の残高を回収不能見込額として計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 賞与引当金の取り崩し

令和6年12月から令和7年3月までの賞与及びそれに係る法定福利費は、令和7年6月に支給したため賞与引当金4,834千円を取り崩した。

## 注 記（令和8年4月1日～令和9年3月31日）

### I 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 取得価額による先入先出法による。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### （1）有形固定資産

###### ・減価償却の方法

量水器の一部は取替法、その他は定額法による。

###### ・主な耐用年数

建物及び構築物 10年～65年

機械及び装置 8年～25年

工具・器具及び備品 5年～10年

##### （2）無形固定資産

###### ・減価償却の方法

電話加入権は、物理的にも機能的にも減価という概念になじまないことから、減価償却を行っていない。

#### 3 引当金の計上方法

##### （1）退職給付引当金

静岡県市町総合事務組合に加入しており、退職手当については、毎事業年度支払う負担金（一般負担金）のみを水道事業会計が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の精算金等を含む）を全て一般会計が負担することとしているため、将来、公営企業には新たな費用が発生しないこととなるため、退職給付引当金の計上は行っていない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損処理をしていない債権のうち、翌年度末に時効を迎える債権の残高を回収不能見込額として計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 賞与引当金の取り崩し

令和7年12月分から令和8年3月までの賞与及びそれに係る法定福利費は、令和8年6月に支給することになるため、賞与引当金4,650千円を取り崩す。

令和 8 年度 小山町水道事業会計予算積算資料



**令和8年度 小山町水道事業積算資料**  
**収益的収入及び支出**

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	水道事業 収益	409,290	392,723	16,567			
	1 営業収益	315,988	318,486	△2,498			
	1 給水収益	307,925	309,991	△2,066	1 水道料金	307,925	水道料金 306,548千円 転居精算 1,377千円
	2 受託工事 収益	500	500	0	1 受託工事 収益	500	受託工事収益
	3 その他 営業収益	7,563	7,995	△432	1 材料売却 収益	10	材料売却収益
					2 手数料	7,543	加入分担金 5,527千円 証明手数料 1千円 工事申請手数料 465千円 指定工事店申請手数料 270千円 下水道使用料受託収益 1,280千円
					3 雑収益	10	雑収入
	2 営業外収益	93,302	74,237	19,065			
	1 受取利息 及び配当金	10	10	0	1 預金利息	10	預金利息
	2 雑収益	100	100	0	1 その他 雑収益	100	その他雑収益
	3 長期前受金 戻入	83,192	74,127	9,065	1 長期前受金 戻入	83,192	長期前受金戻入
	4 消費税及び 地方消費税	10,000	0	10,000	1 消費税及び 地方消費税	10,000	消費税及び地方消費税還付予定額

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業 費用		380,544	374,169	6,375			
1 営業費用		366,661	362,360	4,301			
	1 原水及び 浄水費	75,971	77,589	△1,618	8 備消費費	63	備消費費 水源地整備用消耗品
					9 燃料費	100	燃料費 自家発電機燃料 草刈機燃料
					13 委託料	27,986	委託料 電気工作物保安業務 532千円 水道施設巡回・点検業務 10,780千円 水質検査業務 13,000千円 湯船原浄水施設保守点検業務 3,200千円 湯船原配水場電気設備保守管理業務 343千円 湯船原配水場次亜塩入替業務 100千円 消防用設備点検業務 31千円
					14 手数料	29	手数料 保菌検査等手数料
					15 賃借料	2,165	賃借料 水源地等土地借上料
					16 修繕費	1,000	修繕費 滅菌機・配電盤・水源ホップ等修繕
					18 動力費	39,611	動力費 揚水用電気料
					19 薬品費	5,017	薬品費 滅菌用薬剤代
	2 配水及び 給水費	37,895	37,808	87	8 備消費費	50	備消費費 修理用消耗品
					11 印刷製本費	15	印刷製本費 給水申請用紙印刷代

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					12 通信運搬費	781	通信運搬費 配水池監視用電話料
					13 委託料	4,019	委託料 日曜・祝祭日等給水工事当番店 1,619千円 漏水調査 300千円 配水池等槽内清掃 500千円 水道施設ファイリング 350千円 配水施設等除雪 150千円 水道施設除草 1,100千円
					15 賃借料	200	賃借料 加圧ポンプ等敷地土地借上料 配水管布設土地借上料 共架使用料
					16 修繕費	32,520	修繕費 配水及び給水管修理代 16,000千円 検満量水器交換 7,100千円 パーター量水器修理代 2,820千円 異常量水器修理代 100千円 水位計等修理代 6,500千円
					17 路面復旧費	300	路面復旧費 路面復旧費
					20 材料費	10	材料費 修理用材料費
	3 受託工事費	500	500	0	23 受託工事費	500	受託工事費
	4 業務費	32,967	31,312	1,655	1 給料	8,444	給料 一般職2名
					2 手当等	4,750	手当等 扶養手当 312千円 地域手当 536千円 住居手当 270千円 通勤手当 286千円 時間外勤務手当 250千円 管理職手当 492千円 期末手当 1,414千円 勤勉手当 1,190千円

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					6 旅費	71	旅費 会計年度任用職員通勤手当
					8 備消費費	170	備消費費 一般事務用消耗品・給水閉栓キャップ
					10 賞与引当金 繰入額	1,300	賞与引当金繰入額 令和9年6月賞与に対する引当金
					11 印刷製本費	69	印刷製本費 窓あき封筒印刷
					12 通信運搬費	1,105	通信運搬費 納付書・督促状等郵送料
					13 委託料	11,019	委託料 検針業務 4,800千円 電算業務 6,219千円
					14 手数料	2,381	手数料 口座振替引落手数料 660千円 コンビニ収納手数料 1,097千円 窓口収納手数料 624千円
					15 使用料	235	使用料 口座振データ伝送サービス使用料 132千円 スマートメーターシステム使用料 103千円
					29 報酬	3,423	報酬 会計年度任用職員報酬・期末、勤勉手当等
	5 総係費	18,602	19,954	△1,352	1 給料	5,093	給料 一般職1名
					2 手当等	3,059	手当等 扶養手当 216千円 地域手当 359千円 管理職手当 668千円 期末手当 952千円 勤勉手当 764千円 管理職特別勤務手当 100千円

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					4 法定福利費	4,175	法定福利費 一般職及び会計年度任用職員 共済組合負担金 公務災害補償基金
					5 退職給付費	2,251	退職給付費 退職手当組合負担金
					6 旅費	128	旅費 普通旅費
					8 備用品費	180	備用品費 水道週間行事費 10千円 参考図書 60千円 事務用消耗品 60千円 作業車消耗品 50千円
					9 燃料費	91	燃料費 公用車燃料
					10 賞与引当金 繰入額	1,274	賞与引当金繰入額 令和9年6月賞与に対する引当金
					16 修繕費	373	修繕費 作業車車検・法定点検・修理等
					22 研修費	74	研修費 水道業務事務研修会及び技術講習会研修費
					24 交際費	5	交際費 管理者交際費

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					27 会費負担金	187	会費負担金 日本水道協会負担金 171千円 東部4市2町水道事業研究会負担金 16千円
					28 保険料	550	保険料 日本水道協会水道賠償保険 365千円 検針員傷害補償保険 74千円 検針員賠償責任保険 13千円 作業車自賠責保険 13千円 作業車任意保険 85千円
					29 報酬	200	報酬 上水道審議会委員報酬
					30 雑費	46	雑費 作業車重量税等雑費
					40 貸倒引当金 繰入額	916	貸倒引当金繰入額
	6 減価償却費	196,889	193,556	3,333	31 有形 固定資産 減価償却費	196,889	有形固定資産減価償却費 建物・機械・構築物・車輛・工具器具備品の減価償却費
	7 資産減耗費	3,787	1,591	2,196	33 固定資産 除却費	3,787	固定資産除却費 有形固定資産の除却・廃棄
	8 その他 営業費用	50	50	0	36 雑支出	50	雑支出
2 営業外費用		11,262	9,188	2,074			
	1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	10,762	7,688	3,074	37 企業債利息	10,762	企業債利息
	2 雑支出	500	500	0	36 雑支出	500	雑支出 水道料金過年度還付金等
	3 消費税及び 地方消費税	0	1,000	△ 1,000	49 消費税及び 地方消費税	0	消費税及び地方消費税納付予定額

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
3 特別損失		621	621	0			
	1 固定資産 売却損	1	1	0	45 固定資産 売却損	1	固定資産売却損
	2 災害による 損失	620	620	0	47 災害による 損失	620	災害による損失 修繕費 500千円 時間外勤務手当 50千円 燃料費 10千円 固定資産除却費 10千円 賃借料 50千円
4 予備費		2,000	2,000	0			
	1 予備費	2,000	2,000	0	50 予備費	2,000	予備費

## 資本的收入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的收入		385,901	340,961	44,940			
1 企業債		191,250	184,000	7,250			
	1 企業債	191,250	184,000	7,250	1 企業債	191,250	企業債
2 国庫補助金		74,631	151,400	△ 76,769			
	1 国庫補助金	74,631	151,400	△ 76,769	1 国庫補助金	74,631	国庫補助金 防衛8条 24,631千円 防衛9条 50,000千円
3 県補助金		10,000	10	9,990			
	1 県補助金	10,000	10	9,990	1 県補助金	10,000	県補助金
4 工事負担金		10	5,541	△5,531			
	1 工事負担金	10	5,541	△5,531	1 工事負担金	10	工事負担金
5 寄附金		10	10	0			
	1 建設改良費 寄附金	10	10	0	1 配水施設費 寄附金	10	配水施設費寄附金
6 他会計 負担金		110,000	0	110,000			
	1 他会計 負担金	110,000	0	110,000	1 他会計 負担金	110,000	一般会計繰入金

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本の支出		520,808	503,341	17,467			
1 建設改良費		489,120	475,304	13,816			
	1 水源施設費	42,000	86,746	△ 44,746	41 工事請負費	42,000	工事請負費 水源施設更新工事
	2 配水施設費	445,720	387,058	58,662	1 給料	10,656	給料 一般職3名
					2 手当等	6,227	手当等 地域手当 637千円 通勤手当 119千円 時間外勤務手当 800千円 期末手当 2,536千円 勤勉手当 2,134千円
					4 法定福利費	3,965	法定福利費 一般職 共済組合負担金 公務災害補償基金
					5 退職給付費	2,010	退職給付費 退職手当組合負担金
					6 旅費	50	旅費 普通旅費
					8 備用品費	270	備用品費 事務用消耗品
					9 燃料費	312	燃料費 作業車燃料代

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					11 印刷製本費	10	印刷製本費 図面等印刷代
					13 委託料	74,500	委託料 設計業務等
					17 公有財産 購入費	3,000	用地購入費 水道施設用地購入費
					39 補償金	10	補償金 立木等補償金
					41 工事請負費	344,700	工事請負費 第7期拡張計画事業等
					54 負担金	10	負担金 工事負担金
	3 固定資産 購入費	1,400	1,500	△ 100	45 固定資産 購入費	1,400	固定資産購入費 新設量水器購入費
2 企業債 償還金		31,688	28,037	3,651			
	1 企業債 償還金	31,688	28,037	3,651	44 元金償還金	31,688	元金償還金